

平成 15 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 8 月 4 日

上場会社名 株式会社 大塚商会
 コード番号 4768
 (URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp>)

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 4 日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

氏名 大塚 裕司
 氏名 原田 要市 TEL (03)3264 - 7111(本社)
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 15 年 6 月中間期の業績(平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 6 月中間期	164,226	4.4	5,248	5.8	5,279	6.1
14 年 6 月中間期	157,237	5.2	5,569	11.8	5,623	10.3
14 年 12 月期	298,198		7,179		7,194	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 6 月中間期	1,608	32.2	50	81
14 年 6 月中間期	2,371	13.6	74	89
14 年 12 月期	2,259		71	37

(注) 期中平均株式数 15 年 6 月中間期 31,654,198 株 14 年 6 月中間期 31,666,972 株 14 年 12 月期 31,666,936 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 6 月中間期				
14 年 6 月中間期				
14 年 12 月期			20	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 6 月中間期	165,706	44,356	26.8	1,401	94
14 年 6 月中間期	151,923	44,112	29.0	1,393	00
14 年 12 月期	140,025	43,676	31.2	1,379	23

(注) 期末発行済株式数 15 年 6 月中間期 31,639,560 株 14 年 6 月中間期 31,666,940 株 14 年 12 月期 31,666,860 株
 期末自己株式数 15 年 6 月中間期 27,460 株 14 年 6 月中間期 80 株 14 年 12 月期 160 株

2. 15 年 12 月期の業績予想(平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	310,800	7,800	2,050	20	00
				00	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 64 円 74 銭

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1.中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当中間期	前年中間期	増減	前期	期別 科目	当中間期	前年中間期	増減	前期
	平成15年 6月30日現在	平成14年 6月30日現在		平成14年 12月31日現在		平成15年 6月30日現在	平成14年 6月30日現在		平成14年 12月31日現在
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	77,769	77,815	46	66,709	流動負債	102,678	93,712	8,966	86,337
現金及び預金	5,527	3,885	1,642	2,998	支払手形	21,814	23,902	2,087	19,168
受取手形	6,515	6,388	127	2,978	買掛金	37,188	33,354	3,834	30,244
売掛金	44,739	44,747	8	40,273	短期借入金	12,900	13,300	400	16,980
商品	11,915	14,182	2,267	11,329	1年内返済予定長期借入金	6,305	2,153	4,152	3,264
保守部品	1,965	2,160	194	2,048	1年内償還予定社債	4,300	2,100	2,200	3,300
仕掛品	256	349	92	505	未払金	7,015	7,013	2	3,098
貯蔵品	122	163	40	131	未払法人税等	2,011	2,425	414	1,477
前払費用	718	877	159	915	未払消費税等	299	682	382	605
繰延税金資産	941	491	449	562	未払費用	2,444	1,831	612	1,811
未収入金	3,601	3,559	42	3,313	前受金	3,013	2,719	294	2,809
その他	1,791	1,313	477	1,945	預り金	3,495	2,570	924	1,871
貸倒引当金	325	302	22	291	賞与引当金	1,891	1,507	383	1,580
					その他	-	151	151	126
固定資産	87,936	74,107	13,828	73,315	固定負債	18,670	14,098	4,571	10,011
有形固定資産	59,020	39,117	19,902	40,593	社債	-	4,300	4,300	2,000
建物	36,727	27,100	9,627	27,962	長期借入金	9,730	3,161	6,569	463
構築物	808	615	193	666	退職給付引当金	8,007	5,865	2,142	6,732
車両運搬具	155	175	19	190	役員退職慰労引当金	695	669	25	691
器具備品	3,362	2,419	942	2,313	その他	237	102	134	124
土地	17,964	7,706	10,257	8,385					
建設仮勘定	1	1,101	1,099	1,074					
無形固定資産	6,439	7,845	1,405	7,552	負債合計	121,349	107,811	13,538	96,349
営業権	44	70	25	56	(資本の部)				
ソフトウェア	6,069	7,444	1,374	7,167	資本金	10,374	10,374	-	10,374
電話加入権	273	273	0	273	資本剰余金	16,254	16,254	-	16,254
温泉利用権	51	57	5	54	資本準備金	16,254	16,254	-	16,254
投資その他の資産	22,476	27,144	4,668	25,170	利益剰余金	29,739	29,079	660	28,968
投資有価証券	3,275	4,514	1,238	3,465	利益準備金	2,593	2,593	-	2,593
子会社株式	5,025	4,555	469	5,034	任意積立金	25,243	23,863	1,379	23,863
長期貸付金	610	1,193	582	798	プログラム準備金	2,877	2,498	379	2,498
差入保証金	3,140	7,319	4,178	5,703	固定資産圧縮積立金	15	15	-	15
長期前払費用	23	27	4	23	別途積立金	22,350	21,350	1,000	21,350
繰延税金資産	1,344	277	1,067	687	中間(当期)未処分利益	1,902	2,622	719	2,510
再評価に係る繰延税金資産	8,386	8,822	436	8,822	土地再評価差額金	12,219	12,134	85	12,134
その他	1,594	1,123	471	1,368	その他有価証券評価差額金	242	536	294	212
貸倒引当金	925	689	236	734	自己株式	35	0	35	0
					資本合計	44,356	44,112	244	43,676
資産合計	165,706	151,923	13,782	140,025	負債及び資本合計	165,706	151,923	13,782	140,025

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕		前年中間期 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕		増 減		前 期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	164,226	100.0	157,237	100.0	6,989	4.4	298,198	100.0
売 上 原 価	126,918	77.3	120,432	76.6	6,485	5.4	228,179	76.5
売 上 総 利 益	37,308	22.7	36,804	23.4	503	1.4	70,018	23.5
販売費及び一般管理費	32,060	19.5	31,235	19.9	824	2.6	62,838	21.1
営 業 利 益	5,248	3.2	5,569	3.5	320	5.8	7,179	2.4
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	13		35		21		69	
受 取 配 当 金	38		44		5		58	
家 賃 収 入	163		175		11		342	
そ の 他	56		72		15		135	
営 業 外 収 益 合 計	272	0.2	327	0.2	54	16.7	606	0.2
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	186		184		2		418	
社 債 利 息	48		79		31		154	
そ の 他	7		9		2		18	
営 業 外 費 用 合 計	242	0.2	273	0.2	31	11.4	591	0.2
経 常 利 益	5,279	3.2	5,623	3.5	344	6.1	7,194	2.4
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	134		-		134		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		31		31		153	
特 別 利 益 合 計	134	0.1	31	0.0	103	325.4	153	0.1
特 別 損 失								
固 定 資 産 除 却 損	163		202		38		333	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		49		49		55	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	340		157		183		582	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	32		-		32		-	
関 係 会 社 清 算 損	-		57		57		57	
会 員 権 評 価 損	10		-		10		32	
事 業 撤 退 損 失	569		-		569		-	
本 社 移 転 費 用	607		-		607		-	
会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	1,025		1,025		-		2,051	
特 別 損 失 合 計	2,750	1.7	1,493	0.9	1,257	84.2	3,112	1.0
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,663	1.6	4,162	2.6	1,498	36.0	4,235	1.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,954	1.2	2,371	1.5	416	17.6	2,802	0.9
法 人 税 等 調 整 額	899	0.6	580	0.4	318	54.9	826	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	1,608	1.0	2,371	1.5	763	32.2	2,259	0.8
前 期 繰 越 利 益	497		250		246		250	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	203		-		203		-	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,902		2,622		719		2,510	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------|--|
| (1) 有価証券 | |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| (2) デリバティブ | 時価法 |
| (3) たな卸資産 | |
| 商品 保守部品 | 移動平均法による原価法 |
| 仕掛品 | 個別法による原価法 |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|---------------|---|
| (1) 有形固定資産 | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |
| (2) 無形固定資産 | |
| 市場販売目的のソフトウェア | 予想販売数量に基づき、当中間会計期間の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。
当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
| 自社利用のソフトウェア | 定額法 |
| その他の無形固定資産 | 定額法 |
| (3) 長期前払費用 | 定額法 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、当中間会計期間において5年による按分額の6/12相当額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 |

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- | | |
|------------------|---|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | |
| ヘッジ手段 | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | 借入金 |
| (3) ヘッジ方針 | 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 |
| (4) ヘッジの有効性評価の方法 | ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 |

6. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

従来、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間会計期間より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更は、マーケティング本部所属のシステムエンジニアが受託案件に直接関与するケースが増えその費用の重要性が増してきている中で、原価管理の質的向上を目的とした原価計算システムの再構築を機に、売上損益計算をより適正に表示するために行ったものであります。

この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、売上原価は947百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。

追加情報

1. 地方税法等の一部を改正する法律「平成15年法律第9号」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社は「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う効果会計適用上の取り扱い」（日本公認会計士協会 平成15年3月25日）を適用し、当中間会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る）には改正後の法定実効税率を用いております。この変更により、当中間会計期間末の繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は45百万円、再評価に係る繰延税金資産は288百万円減少し、土地再評価差額金は288百万円、その他有価証券評価差額金は5百万円増加しております。また、当中間会計期間に計上された法人税等調整額は51百万円減少しております。
2. 前事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しておりますが、中間会計期間への適用については、当中間会計期間からとなっております。なお、この適用による影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間期 (平成15年6月30日現在)	前期中間期 (平成14年6月30日現在)	前期 (平成14年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 35,662 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 36,067 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 37,103 百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建 物 2,743 百万円 土 地 1,373 定 期 預 金 11 計 4,127 担保付債務は、次のとおりであります。 支 払 手 形 ・ 買 掛 金 185 百万円 物 上 担 保 付 社 債 2,300 (1年内償還予定社債含む) 計 2,485	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建 物 6,025 百万円 土 地 2,834 定 期 預 金 11 計 8,870 担保付債務は、次のとおりであります。 支 払 手 形 ・ 買 掛 金 3,509 百万円 物 上 担 保 付 社 債 4,400 (1年内償還予定社債含む) 計 7,909	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建 物 4,997 百万円 土 地 2,203 定 期 預 金 11 計 7,212 担保付債務は、次のとおりであります。 支 払 手 形 ・ 買 掛 金 509 百万円 物 上 担 保 付 社 債 3,300 (1年内償還予定社債含む) 計 3,809
3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 ㈱ナコス・コンピュータ・システムズ 60 百万円	3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 ㈱ナコス・コンピュータ・システムズ 74 百万円 E M T Software, Inc. 25 (US\$ 214千) 計 99	3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 ㈱ナコス・コンピュータ・システムズ 78 百万円 E M T Software, Inc. 22 (US\$ 184千) 計 100
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4
5	5 中間期末日満期手形 中間期末日満期日手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形は次のとおりであります。 受 取 手 形 869 百万円 支 払 手 形 2,643 百万円	5 期末日満期手形 期末日満期日手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。 受 取 手 形 232 百万円 支 払 手 形 1,499 百万円
6	6	6 受取手形譲渡残高 当期末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、2,980百万円減少しております。

(中間損益計算書関係)

当中間期 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前期中間期 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 1,548 百万円 無形固定資産 1,201 百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,243 百万円 無形固定資産 1,323 百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 2,549 百万円 無形固定資産 2,636 百万円
2 事業撤退損失の主なもの、ランド事業撤退に伴う設備及びシステムの廃棄等であります。	2	2
3 本社移転費用の主なもの、設備廃棄及び引越費用等であります。	3	3

(リース取引関係)

当中間期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前年中間期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	前期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,601</td> <td>3,367</td> <td>2,234</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>99</td> <td>52</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,701</td> <td>3,419</td> <td>2,281</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	5,601	3,367	2,234	ソフトウェア	99	52	47	合計	5,701	3,419	2,281	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,861</td> <td>2,863</td> <td>2,998</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>96</td> <td>31</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,957</td> <td>2,894</td> <td>3,063</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	5,861	2,863	2,998	ソフトウェア	96	31	64	合計	5,957	2,894	3,063	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,413</td> <td>3,543</td> <td>2,870</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>97</td> <td>41</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,511</td> <td>3,584</td> <td>2,927</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	6,413	3,543	2,870	ソフトウェア	97	41	56	合計	6,511	3,584	2,927
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
器具備品	5,601	3,367	2,234																																																											
ソフトウェア	99	52	47																																																											
合計	5,701	3,419	2,281																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
器具備品	5,861	2,863	2,998																																																											
ソフトウェア	96	31	64																																																											
合計	5,957	2,894	3,063																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
器具備品	6,413	3,543	2,870																																																											
ソフトウェア	97	41	56																																																											
合計	6,511	3,584	2,927																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,269百万円 1年超 1,042百万円 合計 2,312百万円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,331百万円 1年超 1,798百万円 合計 3,129百万円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,423百万円 1年超 1,569百万円 合計 2,993百万円																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 754百万円 減価償却費相当額 711百万円 支払利息相当額 36百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 777百万円 減価償却費相当額 730百万円 支払利息相当額 49百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,540百万円 減価償却費相当額 1,448百万円 支払利息相当額 93百万円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によりしております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によりしております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によりしております。																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によ っております。	(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によ っております。	(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によ っております。																																																												
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 53百万円 1年超 77百万円 合計 130百万円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 101百万円 1年超 130百万円 合計 231百万円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 53百万円 1年超 104百万円 合計 157百万円																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。